

6月定例会開催される

6月定例会が6月7日から6月20日まで開催され、慎重審議の結果、(仮称)南部及び北部学校給食調理場新築工事請負契約の締結、小野上中学校屋内運動場建設工事の締結は継続審査、その他の議案は原案の通り可決されました。主な内容は次の通りです。

渋川市職員及び特別職の給与削減

東日本大震災の復興財源として国家公務員は7.8%の給与削減が2年間の限定でされていますが、国は、地方公務員にも給与削減を迫り、地方交付税を減額しました。本市への人件費交付税減少額は1億2464万4000円となります。国の一方的な削減要請は、地方自治体のこれまでの努力を評価していないとして市長会でも削減に反対をしていましたが、市民生活に影響が出る恐れがあることから、各自自治体の判断に委ねるとしました。

本市では、職員組合とも協議の結果、職務給を3段階に分け、それぞれ26%、36%、46%の減額率となりました。平均減額率は3.7%、金額で月に1万3400となります。対象の職員は834人、削減額は1億59万2000円となります。市長及び副市长については、期末手当を減額していることから、期末手当の減額分を含め、市長20%、副市长15%とし、教育長については10%の減額となり、特別職を含めた削減額は、1億437万8000円となります。また、医療職については対象外としています。実施時期は平成25年7月1日〜平成26年3月31日です。

今回の職員給与の削減は人事院勧告を無視するような国の一方的な要請であり、理解しがたい。地方の努力や地域経済に与える影響を考えていない。今後、このようなことがないように、しっかりと国に要請してほしいと質疑しました。市長は、市民生活の影響を考え給与の削減を受入れていただき感謝したい。今後は、地方の声を聞いて対応するように要請したいと答弁されました。



渋川市議会議員
しのだ 徳寿

[後援会事務所]
大同特殊鋼(株) 渋川工場労働組合内
TEL 0279-23-5198
FAX 0279-24-3820
ホームページ
<http://geo.t-shinochan55.com/>
篠田徳寿でも検索できます。

市議会臨時会(7月5日)で継続審査を可決 (北部・南部給食調理場及び小野上中学校体育館)

6月定例会で継続審査となっていた(仮称)北部学校給食共同調理場新築工事、(仮称)南部学校給食共同調理場新築工事及び小野上中学校屋内運動場建設工事の請負契約の締結については、原案の通り可決されました。

北部及び南部の学校給食共同調理場新築工事の杭工事については、入札が不調になっていましたが、再入札の結果、北部の調理場については瑞穂建設がそれぞれ落札しました。杭工事については赤城公民館の新築工事に続き今回も不調になったことから、建築主体工事に組み込んで入札できないかなどの質疑が多く出されました。今後、検討したいと答弁がされています。

北部学校給食共同調理場建築主体工事についても条件付き一般競争入札で不調になっていましたが、新たに沼田及び吾妻地区を入札対象として加えた入札の結果、市内業者3社、市外業者1社の入札参加業者があり、北部土建工業が落札しました。各工事の契約状況は次の通りです。

工事名	(仮称)北部学校給食共同調理場 新築工事(建築主体工事)
契約の方法	条件付き一般競争入札
落札業者	北部土建工業株式会社
落札価格	4億1370万円
予定工期	平成26年3月14日

工事名	(仮称)南部学校給食共同調理場 新築工事(建築主体工事)
契約の方法	条件付き一般競争入札
落札業者	株式会社津久井工務店
落札価格	5億5125万円
予定工期	平成26年4月30日

工事名	小野上中学校屋内運動場建設工事 (建築主体工事)
契約の方法	条件付き一般競争入札
落札業者	南澤建設株式会社
落札価格	2億8875万円
予定工期	平成26年2月28日



小野上中学校体育館

補正予算関係

風しんの予防接種費用の助成

風しんが全国的に流行していますが、市では、妊婦の感染予防と赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生予防のための緊急対策として、接種を希望する人に、風しんワクチンまたは麻しん風しん混合ワクチンの接種費用の一部助成を行います。補正額は387万5000円で助成期間は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までです。

対象者は、平成2年4月1日以前に生まれた人で、妊娠を予定・希望している女性及びその夫、または現在妊娠している女性の夫です。助成額は単独ワクチンで3000円、混合ワクチンで5000円です。個人負担金は、単独ワクチンで3150円、混合ワクチンで4530円です。

平成25年4月1日から今までに、風しんの予防接種を受けている場合も対象になりますので、渋川保健センターで申請をおこないます。

委員会協議会報告

プレミアム付き商品券発行事業の実施

プレミアム付き商品券発行事業は、地元消費の拡大や地域経済活性化を図る目的で商工会議所・商工会が毎年実施してきました。市は実施団体からの要望を受け、補助金の支援を行ってきましたが、議会から販売時期や不正防止、事業効果の検証について指摘があり、実施内容の見直しを行いました。

販売時期については、商工会議所と商工会の販売日が異なっていました。日曜日の販売に統一しました（平成25年6月30日）。

販売内容については、1セット1万円（10000円券11枚）1万セット販売で変更はありませんが、不正防止や多くの市民に購入いただけるように、購入制限は1世帯10万円（10セット）から1世帯5万円（5セット）までとなりました。

事業効果の検証については、購入者や参加店を対象としたアンケート調査を実施して、経済効果を検証することになりました。

メガソーラー施設誘致経過報告

この事業は、渋川市地域新エネルギービジョンに基づく新エネルギー施策・事業の導入により、化石燃料や原子力発電からの転換を図り、再生可能エネルギーの導入を推進することで、「循環型社会の構築」及び地球温暖化対策にも役立たせることを目的としています。あわせて市有地の有効活用により使用料収入を得ることで、財源の確保に努めることも目的とするものです。

メガソーラー整備に関しては、オリックス株式会社を選定し、施設整備及び発電に向け協議を実施してきました。土地賃貸契約の締結については、5月30日に契約書の交換、

起工式は6月27日に行われました。

施設内容は、整備予定面積約4.5ha、期間20年、最大出力2592キロワット、年間発電電力量300万キロワット（一般家庭750軒分）、CO2排出削減量1020万トン（年間）、パネル枚数1万6200枚、設置場所は行幸田南原、施設の稼働は平成26年3月を予定。



メガソーラー起工式



メガソーラー設置場所近隣のそば畑

県営住宅団地移転誘致及び活用で

1階部分の多目的交流センター設置を断念

渋川ネイブルスクエアへの県営住宅団地移転誘致に関しては、地元関係者による「渋川ネイブルスクエア活用推進協議会」を立ち上げ、施設の活用を中心に検討を重ね、1階部分に多目的交流センターを設置する案を決め、市に提案してきました。市は提案を受け、庁内検討委員会を開催し協議を重ねましたが、初期投資が多額なこと、管理運営の継続性、利用者の駐車場が確保できないなど課題があり、提案の受け入れが難しいとの結論に至りました。協議会は、多目的施設の設置は断念、県営住宅のみの建設で了承することとしました。県は県営住宅の建設にあたっては、市の報告に基づき設計等の準備を進めるとの確認をしております。

議員全員協議会報告

渋川市特別養護老人ホーム清流の郷の

民営化に伴う移譲法人募集要項の概要

清流の郷については、平成25年度に有償譲渡の公募を行い、平成26年4月1日から民営化（民間移管）を実施する考えで進めています。移譲候補法人の選定に当たって選定委員会を設置し、選定基準に基づいて選定をおこないます。移譲に当たっては、市議会の議決を経る必要があるため、議決が得られない場合、移譲事務を停止する場合があります。

建設費は9億3700万円でしたが、基準を3億5670万円とし、8000万円の控除をするとの説明がされました。最低譲渡価格は、2億7670万円です。所有権移転登記に要する費用は、移譲法人の負担となります。